

米中首脳会談：貿易摩擦緩和措置を発表

上席主任研究員 李 雪連

レアアース新規規制の延期と大豆の輸入再開に注目

10月30日、トランプ氏再選後初めて、米中首脳が韓国で対面会談を行った。双方の公表内容や各種報道を総合すると、特に注目すべき成果は次の2点であろう。

第一に、米中双方が打ち出した新たな輸出管理措置の適用が1年間停止される。米国は9月29日、輸出管理上のエンティティリストに掲載された事業体が50%以上所有する企業も輸出管理の対象とする新規則を発表し、影響を受ける中国企業は数万社に上る可能性があると言われていた。中国側は対抗措置として、軍事利用が可能なレアアース5種類を輸出管理対象に追加し計12種類とする方針を示したほか、外国企業が中国以外への輸出を目的に中国からレアアースを調達する場合に中国の輸出許可を求める、いわゆる再輸出規制などを公表していた。これらの措置の適用がそれぞれ延期されることにより、中国からのレアアース供給を巡る懸念は一定程度後退するとみられる。ただ、詳細は今後の米中協議次第であり、また中国は再輸出やみなし輸出の制度整備を含む輸出管理体制の強化を目指していることから、新たな火種が生じる可能性もある。

第二に、米国によるフェンタニル関税の引き下げ（20%→10%）と、中国による米国産大豆購入の再開である。米国側によれば、中国は2025年11～12月の2カ月間で1,200万トン、その後の3年間に年間2,500万トンの購入を約束した。中国側の公表文は「農産物貿易の拡大」という表現にとどまっているが、中国は大豆輸入停止をフェンタニル関税への対抗措置と位置付けていたため、今回の関税引き下げを受けて輸入再開に応じたものと考えられる。2024年の実績では、中国は米国産大豆を約2,200万トン購入しており、今後3年間の購入予定量はおおむね実現可能な範囲と言える。ただし、近年進められているブラジル産大豆へのシフトや、今年から掲げられた大豆の国産化目標を踏まえると、中国の米国産大豆輸入の先行きには一定程度の不透明感も残る。

合意内容の情報開示に濃淡

会談後の中国側の発表が概要にとどまる一方、米国側は主に次の3点について詳細を開示している。今後の合意内容の解釈や履行を巡って軋轢が生じるリスクに留意する必要がある。

第一に、中国は既に輸出管理の対象となっていた5つの重要鉱物（7種類のレアアース、ガリウム、ゲルマニウム、アンチモン、グラファイト）について、米国のエンドユーザーおよびそのサプライヤー向けに「一般ライセンス」を発行し、輸出管理を事実上停止するという。このうちレアアース7種の輸出管理は、100%超の対中関税が発動した際の報復措置という位置付けだったため、中国側が譲歩することも想定し得る。しかし、残り4つはバイデン政権下で実施された先端半導体関連の対中規制に紐づく報復であり、米国の規制が残っている現状で中国側が受け入れるかは疑問が残る。

第二に、中国は半導体サプライチェーンに関わる米国企業を対象とした各種調査（独占禁止、反トラスト、反ダンピング調査を含む）を終了するとされる。これらの調査も米国による先端半導体の対中輸出管理の強化への対抗措置と考えられるため、今後、米国側措置のさらなる緩和につながるかが注目される。

第三に、中国はNexperia^(注)の中国国内製造拠点からの輸出再開を進めることとされ、実際に中国商務部も困難に直面する企業からの申請について適宜輸出許可手続きを進める方針を示した。本件は本来、オランダとの交渉事項であるはずだが、米国側は米中会談の成果として強調している。

緊張は緩和も、対立構造は残存

米中間では、これまで米国側が高率の対中関税の賦課や先端半導体の輸出管理強化を進める一方、中国側は関税措置や米国産品の輸入停止に加え、レアアースの輸出管理強化にまで対抗措置を拡大してきた。特に、レアアース規制は自動車産業をはじめ米国への影響が大きく、米国の対中相互関税上乗せ分（24%）の適用延期や、さらに今回の輸出管理措置の延期の要因となった可能性がある。

今般の米中首脳会談では、来年4月のトランプ氏による訪中や、習氏の適切な時期での訪米など、首脳レベルをはじめ交流を継続することで一致しており、当面の米中関係の安定化に資する機会となったと言える。ただ、政治的不信や先端技術をめぐる競争など、根本的な対立構造は不変であることに留意する必要がある。

(注) オランダ政府は9月30日、安全保障上の懸念から、中国企業である聞泰科技（Wingtech）傘下の半導体メーカーNexperiaを管理下に置いた。これに対し中国政府は、対抗措置として同社の中国国内工場からの出荷を停止した。その後、中国国内企業向けの出荷は再開されたが、輸出は依然として制限されている。同社は車載用パワー半導体の大手であり、輸出停止が長期化すれば、欧米や日本を含む世界の自動車産業に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(執筆者プロフィール)

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。